

令和4年度村上市上水道事業会計補正予算（第3号）

（総 則）

第1条 令和4年度村上市の上水道事業会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和4年度村上市上水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入		
第1款 水道事業収益	1, 178, 264千円	16, 416千円	1, 194, 680千円
第1項 営業収益	1, 028, 975千円	8, 936千円	1, 037, 911千円
第2項 営業外収益	149, 286千円	7, 480千円	156, 766千円
	支 出		
第1款 水道事業費用	1, 093, 318千円	93, 314千円	1, 186, 632千円
第1項 営業費用	999, 958千円	90, 614千円	1, 090, 572千円
第2項 営業外費用	90, 259千円	2, 700千円	92, 959千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額679, 237千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額81, 779千円、当年度分損益勘定留保資金455, 830千円、減債積立金20, 000千円及び建設改良積立金121, 628千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額679, 582千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額81, 779千円、当年度分損益勘定留保資金455, 830千円、減債積立金20, 000千円及び建設改良積立金121, 973千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収 入		
第1款 資本的収入	899,232千円	△420千円	898,812千円
第2項 出資金	17,555千円	△420千円	17,135千円
	支 出		
第1款 資本的支出	1,578,469千円	△75千円	1,578,394千円
第1項 建設改良費	1,170,069千円	△75千円	1,169,994千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第8条、議会の議決を経なければ流用することのできない経費「(1) 職員給与費127,014千円」を「(1) 職員給与費127,223千円」に改め補正する。

令和 4年12月 6日 提 出

村 上 市 長 高 橋 邦 芳

令和 4年12月 日 議 決

村上市議会議長 三 田 敏 秋

令和4年度 村上市上水道事業会計補正予算実施計画説明書

収益の収入及び支出

収入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業収益			1,178,264	16,416	1,194,680
	1 営業収益		1,028,975	8,936	1,037,911
		2 受託工事収益	10,100	8,936	19,036
	2 営業外収益		149,286	7,480	156,766
		2 他会計補助金	20,354	7,480	27,834

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
受託工事収益	8,936	受託工事収入
他会計補助金	7,480	一般会計繰入金

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用			1,093,318	93,314	1,186,632
	1 営業費用		999,958	90,614	1,090,572
		1 原水及び浄水費	136,168	72,681	208,849
		2 配水及び給水費	117,860	9,296	127,156
		3 受託工事費	10,100	8,936	19,036
		4 総係費	151,698	△299	151,399

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
修繕費	1,387	浄水施設等修繕費
動力費	71,294	浄水用電気料
給料	△395	一般職員給
手当	1,074	一般職員手当
賞与引当金繰入額	△81	翌年度支出予定分賞与引当金
法定福利費引当金繰入額	△15	翌年度支出予定分法定福利費引当金
修繕費	7,843	配給水管等修繕費
動力費	870	配水池等電気料
工事請負費	8,936	消火栓移設等工事
給料	△238	一般職員給
手当	△109	一般職員手当
賞与引当金繰入額	△111	翌年度支出予定分賞与引当金
法定福利費	166	職員共済組合負担金
法定福利費引当金繰入額	△7	翌年度支出予定分法定福利費引当金

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
	2 営業外費用		90,259	2,700	92,959
		3 雑支出	4,500	2,700	7,200

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
その他雑支出	2,700	応急給水派遣都市費用



資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的收入			899,232	△420	898,812
	2 出資金		17,555	△420	17,135
		1 出資金		17,555	△420

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
出資金	△420	一般会計出資金

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出			1,578,469	△75	1,578,394
	1 建設改良費		1,170,069	△75	1,169,994
		2 改良事業費	696,021	△75	695,946

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
給料	391	一般職員給
手当	△530	一般職員手当
法定福利費	64	職員共済組合負担金

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	( 1 ) 15	1,308	60,326	45,904	107,538	19,685	127,223
補 正 前	( 1 ) 15	1,308	60,568	45,661	107,537	19,477	127,014
比 較	( 0 ) 0	0	△ 242	243	1	208	209

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員 (外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	補 正 後	2,271	1,622	9,276	7,496	580
	補 正 前	2,136	1,641	9,686	7,545	720
	比 較	135	△ 19	△ 410	△ 49	△ 140
	区 分	寒 冷 地 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後		974	3,182	948	
	補 正 前		974	2,382	948	
	比 較		0	800	0	
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)		
	補 正 後	40	12,193	7,322		
補 正 前	0	12,115	7,514			
比 較	40	78	△ 192			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明		備考
給料	△ 242	給与改定に伴う増減分	53		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	△ 295	異動に伴う増 18,317 異動に伴う減 △ 18,612 採用に伴う増 0 退職に伴う減 0	昇格に伴う増 0 その他の増減 0
職員手当	243	制度改正に伴う増減分	541	勤勉手当増 541	勤勉手当支給率の改正
		その他の増減分	△ 298	給与改定に伴う増減 32 異動に伴う増 12,168 異動に伴う減 △ 13,093 採用に伴う増 0 退職に伴う減 0 昇給に伴う増 0 昇格に伴う増 0 その他の増減 595	

(3)給料及び職員手当の状況

ア.職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
補 正 後 令和4年11月1日現在	平均給料月額 (円)	333,187	—	—
	平均給与月額 (円)	385,032	—	—
	平均年齢 (歳)	46歳 2月	歳 月	歳 月
補 正 前 令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	333,840	—	—
	平均給与月額 (円)	372,420	—	—
	平均年齢 (歳)	46歳 2月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	154,600	—	—	154,600	151,900	178,000
大学卒	185,200	—	—	185,200	—	214,900

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			消 防 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
補 正 後 令和4年11月1日 現 在	7級	( )	( )	5級	( )	( )	6級	( )	( )
	6級	( )	( )	4級	( )	( )	5級	( )	( )
	5級	( 4 )	( 26.7 )	3級	( )	( )	4級	( )	( )
	4級	( 4 )	( 26.7 )	2級	( )	( )	3級	( )	( )
	3級	( 6 )	( 40.0 )	1級	( )	( )	2級	( )	( )
	2級	( )	( )				1級	( )	( )
	1級	( 1 )	( 6.6 )						
	計	( 15 )	( 100.0 )	計	( )	( )	計	( )	( )
補 正 前 令和4年1月1日 現 在	7級	( )	( )	5級	( )	( )	6級	( )	( )
	6級	( 1 )	( 6.7 )	4級	( )	( )	5級	( )	( )
	5級	( 3 )	( 20.0 )	3級	( )	( )	4級	( )	( )
	4級	( 4 )	( 26.6 )	2級	( )	( )	3級	( )	( )
	3級	( 6 )	( 40.0 )	1級	( )	( )	2級	( )	( )
	2級	( )	( )				1級	( )	( )
	1級	( 1 )	( 6.7 )						
	計	( 15 )	( 100.0 )	計	( )	( )	計	( )	( )

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員 (外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』						



エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職	消 防 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	15	15		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	14		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	13	13	
		号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	93.3	93.3			
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	15	15		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	14	14	
		号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支出率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2月 (月分)			
補 正 後	( ) 2.150	( ) 2.250	( ) 4.400	5%~15%	
補 正 前	( ) 2.150	( ) 2.150	( ) 4.300	5%~15%	
一般会計 の 制 度	( ) 2.150	( ) 2.250	( ) 4.400	5%~15%	

※ ( ) 内は再任用短時間勤務職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』					
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～15年
車両運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	5年～10年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
ソフトウェア	5年

##### (3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、上水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

## II. リース契約により使用する固定資産に関する注記

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## III. 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して 1 年以内のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、224,136 千円である。

## IV. その他の注記

### 新会計基準移行に係る経過措置

#### (1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

## 令和4年度 村上市上水道事業補正予算予定損益計算書

(令和4年 4月 1日から令和5年 3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1)給水収益	892,047		
	(2)受託工事収益	17,306		
	(3)その他営業収益	<u>34,213</u>	943,566	
2	営業費用			
	(1)原水及び浄水費	189,863		
	(2)配水及び給水費	120,295		
	(3)受託工事費	17,306		
	(4)総係費	146,732		
	(5)減価償却費	569,060		
	(6)資産減耗費	15,000		
	(7)その他営業費用	<u>70</u>	<u>1,058,326</u>	
	営業損失			114,760
3	営業外収益			
	(1)受取利息及び配当金	7		
	(2)他会計補助金	27,834		
	(3)長期前受金戻入	128,230		
	(4)雑収益	<u>634</u>	156,705	
4	営業外費用			
	(1)支払利息及び企業債取扱諸費	72,700		
	(2)雑支出	<u>6,546</u>	<u>79,246</u>	<u>77,459</u>
	経常損失			37,301
5	特別利益	<u>3</u>	3	
6	特別損失	<u>92</u>	<u>92</u>	<u>△ 89</u>
	当年度純損失			37,390
	前年度繰越利益剰余金			<u>420</u>
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>141,973</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>105,003</u></u>

令和4年度 村上市上水道事業補正予算予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
	(1)有形固定資産			
	イ 土 地		485,755	
	ロ 建 物	881,891		
	減価償却累計額	<u>△ 240,890</u>	641,001	
	ハ 構 築 物	21,419,844		
	減価償却累計額	<u>△ 9,807,646</u>	11,612,198	
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,032,009		
	減価償却累計額	<u>△ 2,037,227</u>	994,782	
	ホ 車 両 運 搬 具	36,766		
	減価償却累計額	<u>△ 29,545</u>	7,221	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	25,146		
	減価償却累計額	<u>△ 22,449</u>	2,697	
	ト 有 形 リ ー ス 資 産	55,787		
	減価償却累計額	<u>△ 19,869</u>	35,918	
	チ 建 設 仮 勘 定		<u>460,438</u>	
	有形固定資産合計			14,240,010
	(2)無形固定資産			
	イ 電 話 加 入 権		146	
	ロ 無 線 利 用 権		300	
	ハ 庁 舎 使 用 権			
	ニ ソ フ ト ウ エ ア		<u>6,000</u>	
	無形固定資産合計			<u>6,446</u>
	固定資産合計			14,246,456
2	流 動 資 産			
	(1)現金預金		402,662	
	(2)未 収 金	66,319		
	貸倒引当金	△ 2,334	63,985	
	(3)有 価 証 券			
	(4)貯 蔵 品		4,114	
	(5)前 払 費 用			
	(6)前 払 金			
	(7)短 期 貸 付 金			
	(8)そ の 他 流 動 資 産		<u>90</u>	
	流動資産合計			<u>470,851</u>
	資 産 合 計			<u>14,717,307</u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良に充て			
	るための企業債	4,930,556		
	ロ その他企業債		4,930,556	
	(2) リース債務		22,816	
	(3) その他固定負債			
	固定負債合計			<u>4,953,372</u>
4	流動負債			
	(1) 一時借入金			
	(2) 企業債			
	イ 建設改良に充て			
	るための企業債	416,054		
	ロ その他企業債		416,054	
	(3) リース債務		7,782	
	(4) 未払金		29,652	
	(5) 前受金			
	(6) 引当金			
	イ 賞与引当金	7,322		
	ロ 法定福利費			
	引当金	1,453		
	ハ その他引当金		8,775	
	(7) その他流動負債		22,062	
	流動負債合計			<u>484,325</u>
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		6,125,710	
	(2) 長期前受金額			
	収益化累計		<u>△ 2,988,676</u>	
	繰延収益合計			<u>3,137,034</u>
	負債合計			<u>8,574,731</u>
資本の部				
6	資本金			
	(1) 自己資本金			
	イ 固有資本金	59,109		
	ロ 出資金	451,703		
	ハ 組入資本金	5,015,380		
	自己資本金合計		5,526,192	
	資本金合計			5,526,192
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 工事負担金	18,131		
	ロ 工事補償金	9,232		
	ハ 国庫補助金	39,308		
	資本剰余金合計		66,671	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	275,402		
	ロ 建設改良積立金	169,308		
	ハ 当年度未処分			
	利益剰余金	105,003		
	利益剰余金合計		549,713	
	剰余金合計			<u>616,384</u>
	資本合計			<u>6,142,576</u>
	負債資本合計			<u>14,717,307</u>

令和4年度 村上市上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで）

（単位：千円）

（1）業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 37,390
減価償却費	569,060
貸倒引当金の増減額（△は減少）	
引当金の増減額（△は減少）	126
長期前受金戻入額	△ 128,230
受取利息及び配当金	△ 7
支払利息	72,700
固定資産除却費	15,000
固定資産売却損益（△は益）	△ 1
未収金の増減額（△は増加）	△ 10,948
未払金の増減額（△は減少）	△ 2,748
たな卸資産の増減額（△は減少）	△ 518
前払金の増減額（△は増加）	9,300
前受金の増減額（△は減少）	△ 17,913
その他流動資産の増減額（△は増加）	
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 75,701
小計	392,730
利息及び配当金の受取額	7
利息の支払額	△ 72,700
業務活動によるキャッシュ・フロー	320,037
（2）投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 1,183,972
固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	111,364
負担金等による収入	171,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 900,796
（3）財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	627,900
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 408,400
一時借入金の返済による支出	△ 9,300
一般会計からの出資による収入	17,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,335
資金増加額（又は減少額）	△ 353,424
資金期首残高	756,086
資金期末残高	402,662